

海外派遣社員に対する医療支援			
ガイドラインステップ	キーワード (6つ以内)	・海外勤務	・感染症
5～9・12		・開発途上国	・予防接種
		・新興国	・医療支援
改善・取組みの背景と課題	多くの企業が業務をグローバル化している一方で、海外へ派遣される社員に対する医療面での支援はまだ不十分と言わざるを得ない。海外派遣社員における医療支援の課題として、派遣前研修(説明会)、派遣前・中・後の健康診断、産業保健スタッフによる現地視察と現地医療スタッフとの人脈構築、現地の実情に合わせた的確な助言、メンタルヘルス対策などが挙げられる。当社及びグループ会社において近年、特に医療面に重点を置いた海外現地の視察を行い、得られた知識や情報や人脈を社員に還元していく取り組みを始めたので紹介する。		
改善・取組みの着眼点	社員が派遣される海外の国も様々であるが、やはり医療資源が乏しい開発途上国や、まだまだ国内の都市間において医療レベルの著明な格差がみられる新興国を重点的に対象とし、医療視察を行ってきた。海外において医療事情や医療システムは本邦とは異なることが多く、派遣されている社員や帯同家族にとって、病院を受診するだけでも一大イベントになる。本邦から支援する産業保健スタッフが、そういった本邦と異なる医療事情を実際に現地で視察し、実感をもつことは非常に重要であり、海外派遣社員や帯同家族に対するその後の支援のあり方もよりの確になるものと思われる。海外現地の視察の場合、①職場、②住居、③医療機関(近隣医療機関と高次医療機関)を3点セットとして視察することが望ましい。また、各医療機関では今後連絡を取り合う重要な方々と面識をもち、親密な関係を築き上げていくことが重要である。インドには2012年から毎年1回、ブラジルには2015年に、イラクには2016年に視察に訪れたので紹介する。		
改善・取組みの概要	<p><各国での医療支援></p> <p>① インド:2012年から毎年1回、合計5回の訪問で、インド国内26都市、41施設の医療機関を視察した。火力発電プラント内に併設されている医療資源の乏しい First Aid Center から、首都やその近郊に存在する医療資源の豊富な大病院まで、様々なレベルの医療機関を視察した。視察後、社員が勤務するインド各地において、各病院の特色などを医療ガイダンスの際に説明し、受診する際の参考情報として提供した。</p> <p>② ブラジル:2015年に2週間、現地6都市を訪問し15の医療機関を視察した。総じてブラジルの医療レベルは高かった。社員の勤務地やその近郊に存在する病院のほとんどは高いレベルにあり、受診に適していると思われ、社員にもそれらの情報を提供した。</p> <p>③ イラク:2016年にイラク南部の都市バスラを訪問し、現地医療機関の視察及び職員との情報交換を行った。また、現地で医療アシスタンス会社と緊急移送方法の確認(航空搬送)を行った。同国では公立病院の受診はあまり勧められず、視察した中では唯一、医療アシスタンス会社運営のクリニックのみが受診に適していると思われた。</p> <p>上記3カ国全てにおいて社員の職場や住居も視察し、環境面などに関し適宜助言を行うと共に、社員および帯同家族に対して、各々の国の医療事情や感染症情報などに関する医療ガイダンスを行った。また、希望者に対して個別の健康相談や診察を行った。</p>		

<p>写真・図表・イラスト</p>	<p>① 病院視察時のチェックリスト: 病床数、医師数、看護師数、設立年、職員の英語の能力、専門診療科数、入院部屋の種類および費用、入院食の有無、集中治療室の充実度、手術症例数、支払方法、救急車の迅速度、外国人診療経験など</p> <p>② インド: 医療ガイドンス ③ インド: 病院視察 ④ インド: 胸写撮影を試す</p>    <p>⑤ ブラジル: 忌避剤の確認 ⑥ ブラジル: 住居の視察(蚊) ⑦ イラク: 病院検査室</p>   
<p>効果</p>	<p>① 医療機関の視察: 自分自身の目で病院を確かめ、病院職員と様々な情報交換を行うことで、現地の医療事情を理解することができ、社員や帯同家族に対し、よりの確に推奨病院をアドバイスできるようになった。</p> <p>② 職場の視察: 敷地内の気温、湿度、騒音、道路状況(ぬかるみ等)や食事内容を体験することにより、社員の実際の職場環境をより正しく理解することができた。</p> <p>③ 住居の視察: 蚊の侵入経路を確認し、窓に網を取り付けるなど蚊媒介感染症の対策を行った。雨漏りなどその他の設備状況や、住居周辺の治安状況も確認できた。</p>
<p>この GPS の経験から学ぶことができるポイント</p>	<p>海外に進出している日系企業の拠点数(2016年10月1日現在の集計)は、71,820 拠点となり過去最多になっている。一方で、開発途上国や新興国に派遣されている社員や帯同家族の支援において、産業保健スタッフ自身がそれらの国々の医療事情や生活環境を視察している企業はまだ多いとは言えない。海外現地の視察にあたっては、出張予算、現地での治安や健康面、視察する各施設との事前交渉、また、海外視察出張中の国内業務処理、など、課題は多々あるが、「派遣されている社員や家族の安全と健康を第一に！」を実現、維持するためにはやはり必要な業務と思われる。しかしながら、現実的には、全ての会社においてこのような海外現地視察出張は可能ではないため、各学術集会等でお互い情報を交換し合い、知見を広めていくことが大切である。</p>
<p>参考資料</p>	<p>1) 宮城 啓、松原祐一、長部雅之 インド出張者に対する医療支援 日本渡航医学会誌 2015;9:26-7</p> <p>2) 宮城 啓 ブラジルへの赴任者に対する医療支援 日本渡航医学会誌 2017;11:32-4</p> <p>3) 外務省領事局政策課 海外在留邦人数調査統計(Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas)平成 29 年要約版(平成 28 年(2016 年)10 月 1 日現在)</p>
<p>投稿者</p>	<p>宮城 啓 e-mail 2017 年 11 月 4 日</p>